

2023年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社碧
 コード番号 3039 URL <https://www.heki.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）金城 智子
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）福地 邦男 TEL 098-863-1533
 中間発行者情報提出予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会の開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月中間期の業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期中間期	471	47.1	△1	—	△1	—	△1	—
2022年9月期中間期	320	9.4	△37	—	△41	—	△15	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期中間期	△2.18	—
2022年9月期中間期	△25.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期中間期	655	206	31.5	349.50
2022年9月期	709	207	29.3	351.67

（参考）自己資本 2023年9月期中間期 206百万円 2022年9月期 207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	0.00	0.00	0.00
2023年9月期	0.00		
2023年9月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	913	30.9	△28	—	△29	—	△29	—	△49.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む）	2023年9月期中間期	590,000株	2022年9月期	590,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期中間期	—株	2022年9月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年9月期中間期	590,000株	2022年9月期中間期	590,000株

※ 中間決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けて動きが加速する中で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う国際情勢の悪化および長期化する事で原材料価格の高騰や、急速な円安が進み更なる物価高が続く依然として不透明な状況が続いております。そのような中、野外でのマスク着用や、会食における人数制限など、行動規制が緩和され、飲食業界における経済活動が少しずつ回復へ向かって動き出しております。また、海外に関しましては、わが国以上に感染状況が深刻でしたが、人の往来に対する制限が緩和されたことから、インバウンドを含む観光客の増加に伴い消費活動が徐々に活発化しております。

このような環境の中、当社は「会社の発展と社員一人ひとりの幸福と株主の利益拡大のためにお客様に満足感をご提供する」ことを企業理念として定め、「お客様と従業員の安全確保」を最優先事項として店舗運営に取り組んでまいりました。具体的には、店舗入口にお客様用消毒液を設置するほか、検温やソーシャルディスタンス(社会的距離)を意識した客席配置を徹底すると共に、全従業員に対しては継続的に検温、マスク着用、アルコール消毒を遵守させることで、お客様及び従業員の安全確保に努めてまいりました。

また、営業面においては前年より引き続きテイクアウトやデリバリー、メニューラインアップの増加等に注力し、継続的に取組んでいる社内イベントとして新商品開発表彰制度による商品開発により、メカジキ沖縄御膳、祝日限定御膳プラン、デザートプレート、和牛ハンバーグ、おすすめトロピカルドリンク、季節に合わせた限定メニュー等の販路拡大に努めたことにより、観光客(インバウンドを含む)の来店客数・客単価ともに増加傾向にあります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は471,872千円(前年同期比47.1%増)、営業損失は1,407千円(前中間会計期間は37,662千円の営業損失)、経常損失は1,110千円(前中間会計期間は41,178千円の経常損失)、中間純損失は1,283千円(前中間会計期間は15,336千円の中間純損失)となりました。

なお、当社はレストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ54,777千円減少し、555,428千円となりました。これは主に、売掛金の増加10,553千円、預け金の増加9,643千円、前払費用の増加2,593千円、未収入金の増加2,209千円、現金及び預金の減少77,481千円によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ781千円増加し、99,735千円となりました。これは主に、リース資産の増加3,036千円、保険積立金の増加1,366千円、敷金の減少3,423千円によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ57,778千円減少し、77,977千円となりました。これは主に、未払消費税等の減少60,264千円、資産除去債務の減少5,474千円、買掛金の増加3,917千円、未払金の増加2,939千円、賞与引当金の増加2,349千円、未払費用の減少1,245千円によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ5,065千円増加し、370,984千円となりました。これは主に、リース債務の増加2,758千円、退職給付引当金の増加2,156千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ1,283千円減少し、206,202千円となりました。これは、中間純損失の計上による繰越利益剰余金の減少1,283千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して77,481千円減少し、472,844千円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は74,796千円となりました。これは主に、未払消費税等の減少額60,264千円、売上債権の増加額10,553千円、仕入債務の増加額3,917千円、未払金の増加額2,939千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,540千円となりました。これは、敷金の返還による収入5,400千円、資産除去債務の履行に伴う支出5,963千円、敷金の差入による支出1,977千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は145千円となりました。これは、リース債務の返済による支出145千円によるものであります。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

2023年9月期通期の業績予想につきましては、本日公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴う営業時間短縮要請や外食需要の冷え込みの影響を受け、来店客数・売上高ともに大きく減少し、2022年9月期におきましては営業損失107,496千円、当中間会計期間におきましては営業損失1,407千円を計上しております。

よって、新型コロナウイルス感染症の収束及び外食需要は徐々に回復がみられるものの営業債務や借入金返済の原資となる売上獲得が見込めず将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況を解消または改善するために、当社では以下の対応策を講じてまいります。

売上改善策

① 鉄板焼ステーキレストラン「碧」事業部

主力商品の大幅な変更はありませんが、リーズナブルな価格帯のランチメニュー改善やサイドメニューのラインナップ増加を図るとともに、SNSを活用し季節に合ったイベントの企画・実施により新規顧客の開拓に繋げております。

また、那覇市牧志に鉄板焼ステーキレストラン碧牧志店を7月以降にオープンする予定としており、観光需要の回復に伴う売上高の増加に取り組み、原材料の高騰に対し販売商品の価格転嫁を適正に実施しながら店舗展開に取り組んでまいります。

② しゃぶしゃぶの専門店「紺」事業部

主力商品の大幅な変更はありませんが、鮮魚メニューやテイクアウトメニューの開発、季節に合ったイベントの企画・実施により新規顧客の開拓に繋げております。

また、那覇市若狭にしゃぶしゃぶ紺若狭店を6月以降にオープンする予定としており、観光需要の回復に伴う売上高の増加に取り組み、原材料の高騰に対し販売商品の価格転嫁を適正に実施しながら店舗展開に取り組んでまいります。

また、前事業年度より「碧事業部」「紺事業部」全店において、継続的に新商品開発表彰制度を設け各店舗からの新商品が提案出品され、人気の商品化に繋がっています。

なお、当中間会計期間の末日現在において現金及び預金を472,844千円保有し十分な手元資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、中間財務諸表等への注記は行っておりません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,326	472,844
預け金	20,756	30,400
売掛金	10,198	20,752
商品及び製品	2,113	2,179
原材料及び貯蔵品	12,663	11,641
前払費用	9,981	12,575
未収入金	50	2,259
その他	4,116	2,776
流動資産合計	610,206	555,428
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	462	346
リース資産(純額)	—	3,036
有形固定資産合計	462	3,382
無形固定資産		
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	28	28
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
保険積立金	38,344	39,711
長期前払費用	825	743
敷金・保証金	59,292	55,869
投資その他の資産合計	98,463	96,324
固定資産合計	98,954	99,735
資産合計	709,161	655,164

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,595	20,513
リース債務	—	580
未払金	13,062	16,001
未払費用	30,886	29,641
未払法人税等	585	292
未払消費税等	60,264	—
賞与引当金	6,080	8,429
資産除去債務	5,474	—
その他	2,807	2,518
流動負債合計	135,756	77,977
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	—	2,758
退職給付引当金	23,399	25,555
資産除去債務	42,519	42,670
固定負債合計	365,918	370,984
負債合計	501,674	448,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
資本剰余金合計	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	127,486	126,202
利益剰余金合計	127,486	126,202
株主資本合計	207,486	206,202
純資産合計	207,486	206,202
負債純資産合計	709,161	655,164

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	320,750	471,872
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,374	2,113
当期商品仕入高	11,813	17,098
当期製品製造原価	182,029	242,415
合計	195,217	261,627
商品及び製品期末棚卸高	1,568	2,179
商品及び製品売上原価	193,648	259,447
売上総利益	127,101	212,425
販売費及び一般管理費	164,763	213,832
営業損失(△)	△37,662	△1,407
営業外収益		
受取利息	0	1
保険解約返戻金	—	1,178
その他	408	483
営業外収益合計	408	1,663
営業外費用		
支払利息	3,501	1,121
支払手数料	249	—
その他	173	245
営業外費用合計	3,925	1,366
経常損失(△)	△41,178	△1,110
特別利益		
雇用調整助成金	10,616	—
緊急雇用安定助成金	2,799	—
営業時間短縮協力金	34,269	—
トライアル雇用助成金	—	120
特別利益合計	47,684	120
特別損失		
固定資産除却損	—	0
新型コロナウイルス関連損失	20,096	—
減損損失	1,453	—
特別損失合計	21,550	0
税引前中間純損失(△)	△15,043	△990
法人税、住民税及び事業税	292	292
法人税等合計	292	292
中間純損失(△)	△15,336	△1,283

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	55,000	25,000	25,000	4,309	4,309	84,309	84,309
当中間期変動額							
中間純損失(△)				△15,336	△15,336	△15,336	△15,336
当中間期変動額 合計	—	—	—	△15,336	△15,336	△15,336	△15,336
当中間期末残高	55,000	25,000	25,000	△11,027	△11,027	68,972	68,972

当中間会計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	55,000	25,000	25,000	127,486	127,486	207,486	207,486
当中間期変動額							
中間純損失(△)				△1,283	△1,283	△1,283	△1,283
当中間期変動額 合計	—	—	—	△1,283	△1,283	△1,283	△1,283
当中間期末残高	55,000	25,000	25,000	126,202	126,202	206,202	206,202

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当中間会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△15,043	△990
減価償却費	7,865	247
減損損失	1,453	—
緊急雇用安定助成金	△2,799	—
雇用調整助成金	△10,616	—
営業時間短縮協力金	△34,269	—
トライアル雇用助成金	—	△120
固定資産除却損	—	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,337	2,156
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,368	2,349
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	3,501	1,121
売上債権の増減額(△は増加)	△10,775	△10,553
棚卸資産の増減額(△は増加)	△650	955
仕入債務の増減額(△は減少)	11,787	3,917
未払費用の増減額(△は減少)	1,670	△1,251
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,070	△60,264
未払金の増減額(△は減少)	2,218	2,939
その他	△6,108	△13,722
小計	△32,990	△73,216
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△3,479	△1,115
補助金収入	97,750	120
法人税等の支払額	△585	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,695	△74,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,453	—
敷金の差入による支出	—	△1,977
敷金の返還による収入	30	5,400
資産除去債務の履行に伴う支出	—	△5,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,423	△2,540

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当中間会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,272	△77,481
現金及び現金同等物の期首残高	169,520	550,326
現金及び現金同等物の中間期末残高	228,792	472,844

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は2023年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり新店舗の開設をする目的で、設備投資を決議しました。

1. 設備投資の理由

当社は、事業の継続的な成長とサービスを維持するためには、新たな店舗(鉄板焼ステーキレストラン碧)をオープンする事が必要と判断し設備投資を決定いたしました。

2. 設備投資の内容

① 出店予定場所	沖縄県那覇市牧志3丁目8番32-1 CENTER 尚亜 IA (センターショウア) 内
② 完成予定	2023年7月
③ 工事見積金額	内装及び附属設備 65,000千円
④ 資金調達	株式会社沖縄銀行より、工事見積金額の全額を借入予定ですが、借入の詳細につきましては決定次第お知らせいたします。

3. 設備投資が業績に与える影響

当該設備投資は、重要な設備投資ではありますが、今期の業績に与える影響は軽微であります。